

一般社団法人エアークラフト北海道

【テーマ】 戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

上下水道事業の適正投資に係る知識・経験の広域化体制の構築

【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（複数自治体による知識・経験の連携体制の構築）

単独の自治体において上下水道施設の更新時に事業者から提案された更新事業の規模・機能・金額等が適正であるかの判断が難しい。このような場合に複数の自治体が連携して、組織的に更新事業の適正性の検討や更新事業者との対等かつ建設的な意見交換などを可能とし、効率的な上下水道事業経営に資する体制の構築を提案する。

①提案によって解決することができる課題のイメージ

【北海道の多くの自治体に想定される状況と課題】

- ・北海道の市町村のうち、人口3万人未満の自治体数は約88%にのぼり、上下水道事業の職員数（特に技術職）が少ないと考えられる。
- ・更新事業の実施にはその専門性が高いなどの要因から、事業の内容・手法等の適切性の検討や新規事業者を利用すべきかなどの検討が行えずに前例踏襲的に事業が実施される傾向にある。
- ・上下水道事業（特に下水道事業）は減価償却費を主要因とした赤字が構造的に生まれやすい中で、持続的な経営が求められている。
- ・一方、上下水道事業の施設更新にあたって、規模・機能・金額等が適正であるかについて判断が困難であり、実施に際して事業者の提案ベースが予算規模となりやすい。
- ・このため、上下水道事業を持続的に経営していくために最も重要といえる投資額について、管理可能性が極めて低いという課題を抱えているものと考えられる。

【想定する自治体】

- ・人口が3万人以下の地方自治体群であって、上下水道施設等の物理的な広域化が適していない地域を想定している。
- ・更新事業について、規模・機能・金額等の適切性を判断難しさを感じている自治体等（広域水道企業団なども含む）を想定している。
- ・北海道を前提とした内容としているが、同じ特性を持つ全国の自治体群も適用が想定できると考えている。

②提案内容

【提案内容】

上記の課題を抱える自治体等に対して、自治体職員、専門家人材等から構成する投資の適正性判断に資する「知識の広域化組織」体制を、有識者の勉強会や会議のファシリテーション等を通じて段階的に構築する。この体制が構築された以降は、それが形骸化しないよう管理・アドバイス・モニタリングを提供する。

【先進性】

上下水道事業の自治体等間の連携は、担当者ベースの情報共有がメインであり、連携自体がない場合もあると思われる。また、北海道のに代表される地理的な特性により処理場等の物理的な広域化が適さず、最初から「広域化は無理」という思考にも陥りがちである。このような現状から視点を引いて捉えることにより、情報・知識・経験等を重要な財産と位置づけた多様性人材による広域化に大きな可能性を見出したことである。

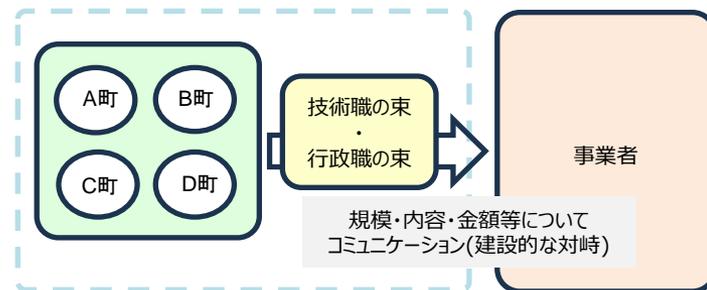
【有効性】

更新事業のカウンター企業との対等かつ建設的な意見交換を通じて、より適切な規模・機能・金額等で投資を行うことにより、上下水道事業の赤字の主要因である減価償却費を抑制する効果がある。これは一般会計からの繰入額を抑制し、不必要な利用料金増額改定を行わないことにもつながる。また、属人的となりやすい事業に係る知識・経験等の無形資産を組織的に蓄積し、未経験者が着任した際にもこれを負担を少なく共有できる。さらに、構成団体には「次は自団体の投資の番だ」という投資に係る当事者意識を醸成することができる。

【汎用性】

無形の知識・経験等を共有する広域化組織の構築であり、地方自治体等に属さない部門が管理・モニタリングを担うものであり、横展開しやすいスキームであると捉えている。

【イメージ図】



公共に明るい会計士が経営的視点も含めサポートしつつ、点線の範囲を最適に構築・管理・モニタリングしていく。